

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 仁科 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間		第18期	
		自	平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)		5,484,970		7,473,267
経常利益	(千円)		655,143		907,944
四半期(当期)純利益	(千円)		396,909		533,826
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		393,911		513,875
純資産額	(千円)		2,419,294		2,064,542
総資産額	(千円)		12,077,168		11,671,074
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		101.36		136.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-
自己資本比率	(%)		20.0		17.7

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、第18期第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第18期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新規設立：NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成24年8月30日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、前第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要やエコカー補助金等による底堅い個人消費需要、復興・復旧を中心とする公共投資等を背景に内需が緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州・アジア諸国の景気が減速する中で、為替は79円レベルの円高での推移が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

一方で、世界に目を向けますと、米国では住宅市場の回復の動きが見られる等、緩やかな回復基調を続けておりますが、ヨーロッパでは昨年来の欧州債務問題による景気停滞が続いております。また、欧州との貿易が低迷する中で、中国を始めとする新興諸国においても景気が緩やかな後退を見せており、世界的な景気減速の懸念が払拭されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、欧州を相手方とする取引を中心として輸出入・三國間取引が全体的に低迷を余儀なくされ、第2四半期の回復基調に水を差される形となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,484百万円となりました。また、利益面では、営業利益は784百万円、経常利益は655百万円となり、法人税等差引後の四半期純利益は396百万円となりました。

なお、デリバティブ評価益として240百万円を計上しておりますが、主な要因は、期日の到来した通貨オプションの権利行使を受け契約額が減少したことに伴い、昨年度末までに計上していたデリバティブ債務を取り崩したことから生じたものであります。他方、権利行使価格が市場の実勢レートより円安水準であるため、オプションの権利行使により発生したドル預金には為替差損が発生しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加（3.5%増）し、12,077百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少（9.4%減）し、2,028百万円となりました。現金及び預金が382百万円減少、立替金の増加などによりその他が131百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加（6.6%増）し、10,027百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少（4.7%減）し、2,682百万円となりました。納税に伴う短期借入金が141百万円増加した一方で、未払法人税等が264百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ182百万円増加（2.7%増）し、6,974百万円となりました。リース債務

235百万円の増加が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加（17.2%増）し、2,419百万円となりました。利益剰余金357百万円の増加が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,916,000	4,366,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	3,916,000	4,366,000		

(注) 当社株式は第3四半期会計期間末日後、平成24年10月4日をもって、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		3,916,000		389,300		292,300

(注) 当社株式は第3四半期会計期間末日後、平成24年10月4日をもって、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。上場するに伴い、平成24年10月3日を払込期日とする公募により、発行済株式総数が450,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ211,140千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,916,000	39,160	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式			
発行済株式総数	3,916,000		
総株主の議決権		39,160	

(注) 平成24年10月3日付の公募による株式の発行(450,000株)の実施により、本書提出日現在の発行済株式総数は4,366,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

平成24年8月30日の有価証券届出書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成24年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期損益計算書については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,132	1,070,432
売掛金	684,141	721,326
その他	106,439	238,142
貸倒引当金	3,826	933
流動資産合計	2,239,886	2,028,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,596	544,480
タンクコンテナ(純額)	7,088,646	7,565,344
土地	1,281,801	1,568,801
その他(純額)	260,994	145,139
有形固定資産合計	9,202,039	9,823,765
無形固定資産	78,635	79,578
投資その他の資産	127,203	124,072
固定資産合計	9,407,878	10,027,417
繰延資産	23,309	20,783
資産合計	11,671,074	12,077,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	529,090	471,493
短期借入金	16,400	157,500
1年内返済予定の長期借入金	1,141,359	1,185,466
1年内償還予定の社債	334,400	344,400
リース債務	35,221	75,569
未払法人税等	340,001	75,484
賞与引当金	13,045	37,901
その他	404,471	335,154
流動負債合計	2,813,990	2,682,969
固定負債		
社債	629,000	576,800
長期借入金	4,987,100	5,150,673
リース債務	344,978	580,685
退職給付引当金	48,133	54,381
その他	783,328	612,364
固定負債合計	6,792,540	6,974,904
負債合計	9,606,531	9,657,874

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,300	389,300
資本剰余金	315,459	315,459
利益剰余金	1,465,713	1,823,462
株主資本合計	2,170,472	2,528,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,510
繰延ヘッジ損益	2,783	46
為替換算調整勘定	107,142	107,371
その他の包括利益累計額合計	105,930	108,928
純資産合計	2,064,542	2,419,294
負債純資産合計	11,671,074	12,077,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,484,970
売上原価	3,957,557
売上総利益	1,527,413
販売費及び一般管理費	742,852
営業利益	784,561
営業外収益	
受取利息	1,283
デリバティブ評価益	240,613
受取家賃	1,960
受取保険金	1,222
受取補償金	1,163
その他	1,671
営業外収益合計	247,915
営業外費用	
支払利息	177,925
為替差損	173,522
その他	25,886
営業外費用合計	377,333
経常利益	655,143
特別利益	
固定資産売却益	5,044
特別利益合計	5,044
特別損失	
固定資産除却損	504
特別損失合計	504
税金等調整前四半期純利益	659,683
法人税等	262,773
少数株主損益調整前四半期純利益	396,909
四半期純利益	396,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,909
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	59
繰延ヘッジ損益	2,829
為替換算調整勘定	228
その他の包括利益合計	2,998
四半期包括利益	393,911
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	393,911
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したNIPPON CONCEPT AMERICA, LLCを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
会計方針の変更	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	417,443千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,160	10,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	101円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	396,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	396,909
普通株式の期中平均株式数(株)	3,916,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成24年6月19日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

(公募による株式の発行)

当社は、平成24年10月4日をもって、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。当社は、上場に当たり平成24年8月30日及び同年9月13日に取締役会を開催し公募による株式の発行を決議しておりましたが、下記のとおり同年10月3日に払込が完了いたしました。

この結果、同日付で資本金は、600,440千円、発行済株式総数は4,366,000株となっております。

概要は以下のとおりであります。

(1) 募集方法

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数

普通株式 450,000株

(3) 発行価格

1株につき 1,020円

(4) 引受価額

1株につき 938.40円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 発行価額(会社法上の払込金額)

1株につき 867円

(6) 資本組入額

1株につき 469.20円

(7) 発行価格の総額

459,000千円

(8) 引受価額の総額

422,280千円

(9) 発行価額の総額

390,150千円

(10) 資本組入額の総額

211,140千円

(11) 払込期日

平成24年10月3日

(12) 資金の用途

業容を拡大していくためにタンクコンテナ保有数の増加が不可欠であることから、タンクコンテナの購入に全額充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本コンセプト株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 ト マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。